

特別の法人無料職業紹介事業届出

●複数事業所を同時申請する場合、事業所ごとに作成→

■提出様式

※様式は北海道労働局のホームページからダウンロードしてご利用ください。

	事業所 ごと	提出部数	
		原本	コピー
① 特別の法人無料職業紹介事業届出書	様式第1号の2 (第1面・第2面)	1	2
② 特別の法人無料職業紹介事業計画書	様式第2号	●	1 2
③ 特別の法人無料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書 ※取扱範囲を限定するため必要 例)・地域：国内・職種：○○○・求人者は組合員に限る	様式第6号 (第1面・第2面)	●	1 2

■添付書類

①	法人に関する書類 下記、いずれかの書類を提出 ※事業目的に「職業紹介事業」の記載が必要。記載がない場合はご相談ください。					
	1	定款又は寄付行為				2
	2	登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※発行後3ヵ月以内のもの		1		1
②	職業紹介責任者に関する書類					
	1	住民票：本籍地の記載があり、マイナンバーの記載がないもの 発行後3ヵ月以内のもの	●	1		1
	2	履歴書：写真不要、賞罰の有無（記載例あり）	●	1		1
	3	職業紹介責任者講習会受講証明書の写し ※届出受理の日の前5年以内に受講したものであること	●			2
③	事務所の使用权を証する書類					
	1	自己所有の場合：不動産登記事項証明書（建物）※発行後3ヵ月以内 賃貸等の場合：賃貸借契約書等	●	1		1
	2	※転貸借契約の場合：「原契約書」「転貸借契約書」 「所有者の承諾書」の提出が必要	●			2
④	業務の運営に関する規程 ※「許可・更新等マニュアル」P.109~110参照			●		2
⑤	個人情報適正管理規程 ※「許可・更新等マニュアル」P.119参照			●		2

※ 詳細は「職業紹介事業パンフレット-許可・更新等マニュアル」をご確認ください。

※「職業紹介事業パンフレット-許可・更新等マニュアル」は北海道労働局のホームページ及び窓口にあります。

■確認書類

①	代表者・役員・職業紹介責任者が他の法人で代表者・役員を兼ねている場合 その法人の定款・登記簿謄本等のコピー ※事業目的が確認できれば、会社案内やホームページを印刷したもの等でも結構です				1
②	事業所のレイアウト図 ※次の3つの内容がわかるもの 1. 職業紹介責任者の座席 2. 個人情報管理のための鍵付き書庫 3. プライバシーに配慮した面談室	●			2
③	株主総会の議事録				2
④	役員名簿（組織図）				2

提出先	事業主（本社所在地）を管轄する労働局
手数料	なし
その他	国外に渉る職業紹介事業を行う場合は別途確認書類の提出が必要となります。ご相談ください。